

第5章 魅力・元気・文化を誇れるまち 第1節 産業基盤

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績 (R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	条例改正により、成果指標の目標値は達成できていないが、新規立地者が新たに3件の実績があることから、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R1年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,260千円	4,644千円	①企業立地奨励金の交付件数 ②工場等の立地相談対応件数 ③先進自治体視察	企業立地奨励金の交付件数	誘致対象事業者の新規立地を、年間1件以上あることを目標とし、交付件数を年度ごとに1件づつ加算した。	R1目標値が未達成の理由・分析			R1年度に改善した点	埼玉県企業立地課の職員と企業訪問に同行し、企業誘致活動の幅を広げた。	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	
	根拠法令	所沢市企業立地支援条例、及び、同施行規則 所沢市都市型産業等育成補助金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)							H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績
	企業誘致活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績		R元年度目標	R1実績				どのように貢献したか		
	期間	H24～	本市の立地環境を活かし、企業立地等奨励金や補助金により製造業や都市型産業等(情報通信業、アニメーション・コンテンツ・ICT関連産業、宿泊施設、社員20人以上の本社等)の立地・拡大の推進及び育成を行い、市内経済の活性化、雇用の創出、税収の増加を図るものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①3件 ②16件 ③1件(大阪市)	R2年度目標				条例改正により、交付時期の見直し(課税年度の翌々年に交付)を行った関係から、新規立地者への交付時期が到来しておらず、令和元年度目標を達成していない。	現在の課題:産業用地の不足 今後の取組:新たに整備予定の産業団地への企業誘致活動を実施する。	市内に産業用地を整備することで、市民が職住近接による効果を生み出すことができる。	
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合							評価者		
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合					産業振興課長 森田 茂明					
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	相談や情報提供の機会を増やすため、市の相談窓口設置を新たに計画に盛り込み運用を開始したが、目標値に比べ相談者が少なかった。新たに設置した埼玉県産業振興公社(創業・ベンチャー支援センター埼玉)の相談窓口や創業セミナーは、目標値に近い支援を行うことができた。	R1年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,350千円	1,350千円	①創業支援対象者数 ②創業者数	創業支援対象者数	産業競争力強化法に基づく本市の創業支援等事業計画による創業支援の対象者。	R1目標値が未達成の理由・分析			R1年度に改善した点	特定創業支援の機会を増やすために、埼玉県産業振興公社(創業・ベンチャー支援センター埼玉)と連携し、創業相談窓口と創業セミナーを新たに設置し、支援を実施した。		
	根拠法令	産業競争力強化法	R1予算現額	R1決算額(見込み)							H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績
	新規創業等支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績		R元年度目標	R1実績				どのように貢献したか		
	期間	H12年度～	地域における創業者を支援し、開業率の向上を目指し、地域の活性化、雇用の確保を図ることを目的として、開業ゼミナール、開業カフェ、専門家による無料個別相談会等、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に沿って、商工会議所と共に事業を展開するもの。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①220人 ②21人	R2年度目標				計画に設定している市のワンストップ窓口相談件数の目標値と実績との間に大きな乖離が見られたが、その他の事業については概ね目標に近い数値であった。	新規創業は、地域経済の底上げ・活性化に重要な役割を果たすことから、今後も商工会議所及び創業・ベンチャー支援センター埼玉とも、密に連携した創業支援事業を展開していく必要がある。	新たな創業により産業と技術革新の基盤の底上げに貢献した	
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合							評価者		
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合					産業振興課長 森田 茂明					
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R1年度は、販路開拓事業とイベントの実施に対して補助を行い当事業の市内事業者の育成と市内商業の発展を支援する目的を達成した。	R1年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	11. 住み続けられるまちづくりを	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	400千円	337千円	①補助対象研究事業数 ② ③	補助対象研究事業数	予算額200千円×2グループ	R1目標値が未達成の理由・分析			R1年度に改善した点	補助対象となりそうな事業や実施に興味がある事業者に制度をPRした。		
	根拠法令	商業経営者グループ研究事業補助金交付金	R1予算現額	R1決算額(見込み)							H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績
	商業経営者グループ研究補助事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績		R元年度目標	R1実績				どのように貢献したか		
	期間	H25～	市内商業経営者グループが行う研究事業を募集し、補助金を交付する。 ・対象者 市内在住者又は市内に事業所を有する5名以上で構成する団体 ・対象事業 研究事業に要する調査活動費、研修費、消耗品費等 ・補助金額 経費の1/2以内(限度額20万円) 同一の研究事業は2回を限度としている。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①2グループ ② ③	R2年度目標				目標達成済	市内経営者の育成・商業の発展ため、引き続き事業を行う必要があるが、補助対象となりそうな事業の情報収集や市内事業者への周知を積極的に行う。	本事業を通して市内商業の発展に貢献した。	
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合							評価者		
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合					商業観光課長 柳田 晃芳					
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標以上の成果が上がったため。	R1年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	74千円	44千円	①きつかけづくり交流会参加団体数 ②きつかけづくり交流会新規参加団体数 ③農工商連携により創出された新事業数	農工商連携により創出された新事業数	農工商連携により創出された新事業数	R1目標値が未達成の理由・分析			R1年度に改善した点	勉強会では、西武学園医学技術専門学校参加による産学官連携を実現し、地産地消レシピをきっかけとした新メニュー開発の促進支援を行った。また、交流会では、グループトークとフリートークの順番を例年のものと変更し、交流しやすい環境を作った。		
	根拠法令	特になし	R1予算現額	R1決算額(見込み)							H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績
	農工商連携推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績		R元年度目標	R1実績				どのように貢献したか		
	期間	H23年度～	農業者、飲食店業者、食品加工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農工商連携のための勉強会」、「農工商連携のためのきつかけづくり交流会」を開催し、農業者の事業環境改善や、商工業者の製品・商品開発の活性化を促すもの。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①40団体 ②16団体 ③4件	R2年度目標				目標達成済	農産物加工会社が少ないことがネックであるため、市外事業者を含め、勉強会や交流会への招致を行い、更なる連携促進を図る。	異業種間、事業者間の連携による新たな付加価値のある商品開発。	
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合							評価者		
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合					産業振興課長 森田 茂明					